

平成22年度第1回島根県公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日時

平成22年7月21日(水) 14:00～17:00

2. 場所

島根県市町村振興センター 中会議室

3. 出席者

(委員)

山本委員長、宮脇委員、三島委員、服部委員、渋川委員

(公立大学法人島根県立大学)

本田理事長、山本副理事長、中島事務局長、桑原事務局次長、三島総務課長、
勝部企画財務課長、野々内企画員

(事務局)

赤松総務部長、藤原総務課長、西村学事文書GL、曳野企画員

4. 議題等

(1) 会議公開・非公開の決定

(2) 議事

ア) 平成21年度公立大学法人島根県立大学業務実績報告について

イ) 平成21年度公立大学法人島根県立大学業務実績評価について

ウ) 中期計画の変更について

5. 会議の概要

(1) 会議公開・非公開の決定

- 事務局から、本日の会議については、会議資料として法人から提出された財務諸表があり、この財務諸表については県が承認した後に初めて公表されるべきものであること、また、法人評価に関連し、委員の率直な意見をいただく必要があることから非公開が適当との発言があった。このことについて委員に諮られたところ了承された。

(3) 議事

ア) 平成21年度公立大学法人島根県立大学業務実績報告について

- 公立大学法人島根県立大学の本田理事長及び山本副理事長から資料2に基づき、平成21年度の公立大学法人島根県立大学の業務実績について説明が行われた。また、説明の後、評価委員と本田理事長及び山本副理事長との間で質疑応答が交わされた。
- 本田理事長からは、大学の現況等についての説明と、特記事項と課題について説明があった。

<本田理事長説明内容の概要>

- 県立大学の特色が明確になるような内容を全文に盛り込んだ「大学憲章」を制定した。今後、この大学憲章に掲げた理念を全校生への共通認識とし、また、大学の業務評価の基準や広報の基準とすることをめざして運用していきたい。
- 学生の安全安心に対する取り組みについて、本学学生が犠牲になる凶悪な事件が昨年発生したが、直ちに対策本部を設置し学生教職員の安全確保及びメン

タルヘルス等に関し、全学的な対応を行った。また、新型インフルエンザへの対応についても、直ちに対策本部を設置し隔離対策や予防措置など迅速かつ適切な対応を行い重症者の発生や感染の蔓延を回避できた。

- 3キャンパス合同の進路指導懇談会の開催、教職員一体となった高校訪問の一層の徹底、新入生を対象とした志望動向調査の結果を踏まえたプロモーションの実施等により、高い志願倍率を維持した。
- キャリア支援アドバイザー2名体制によりきめ細かく学生相談に対応したほか、学生に対する系統的なキャリア教育や就職活動の支援等の徹底により、高い就職率を実現した。
- 外部資金を獲得するための外部資金対策委員会において、主に文部科学省の大学教育改革支援プログラム（GP）の獲得を目指して情報収集や申請に向けた進行管理を行った。その結果、新たに2件採択され、既採択分と合わせて8件のプログラムが進行することとなった。こうした外部資金獲得努力により自己財源比率を更に向上させた。
- 大学院の新たな教育プログラムの実施ということで、研究科を統合再編し、北東アジア開発研究科を設置した。
- 今後の課題としては、医療の高度化や地域医療における複雑化等に対応するために出雲キャンパスの看護学部の設置について、平成24年度発足を実現したい。

[本田理事長・山本副理事長 退席]

イ)平成 21 年度公立大学法人島根県立大学業務実績評価について

- 事務局から、資料1及び関係資料により業務実績評価について説明があった。
- また、資料3により、公立大学法人島根県立大学から提出された業務実績報告書のうち数値評価項目の自己評価と、事務局で検証した結果が示された。
- さらに、資料4により、事務局から評価のポイントが示され、一部の評点について変更すべき点が見られるとの説明があった。
- 委員の意見を踏まえた評価結果のまとめ方については、委員長に一任された。

<評価結果のポイントに対する主な委員意見>

- 評価基準はなるべく定量的な数値目標を設定しないと評価し辛く、結果がわかりにくい。
- エコ・オフィス活動については、合理的な理由があれば評価すべき。
- アドミッションセンターについては、入試の主題ミスがあったが非常に高い倍率を確保されてよく頑張っており、あっていいことではないが、その後の対応や改善策を見て評価してはどうか。
- 危機管理体制の整備について、学生の安心安全の確保や相談体制の整備など、実際にその時点で必要とされた対応を十分行われたところであるが、著しい成果とまでは言えないのではないか。